

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
69999	選挙管理委員会運営事務事業	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	2
69999	若者と取り組む選挙啓発推進事業	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	3

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	選挙管理委員会事務局	課等名	選挙管理委員会事務局	担当G	総務	連絡先	948-6622
------	------------	-----	------------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	選挙管理委員会運営事務事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営
69999							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	その他						
施策	その他			-	-	-	-
主な取組	その他		根拠法令	公職選挙法、地方自治法など			
取組みの柱	その他						
目的・背景	<ul style="list-style-type: none"> ●投票環境の向上に向けて関連機関との連携・協議を密接に行うことにより、有権者が投票しやすい環境の整備をするとともに、時代の変化に対応した選挙啓発を実施することを目的とする。 ●選挙管理委員会は地方自治法に定められた行政機関であり、公職選挙法により選挙の適正な執行と選挙人に対する啓発を行うことが責務とされた。 						
対象・内容	<ul style="list-style-type: none"> ●松山市有権者を対象とする。 ●有権者が投票しやすい環境をつくるため、全国市区選挙管理委員会連合会を通じて国に対し要望・提言を行う。 ●公職選挙法の研究並びに選挙事務に関する調査研究及び事務の能率改善等を目的として、県内11市及び四国38市による選管職員の事務研究会を実施。 ●有権者の政治・選挙に対する意識の一層の高揚を図るため、県内の明るい選挙推進協議会と密接に連携し、効果的な啓発を行う。 						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	選挙費	目	選挙管理委員会費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	5,759	9,096	8,973		主な経費 (千円) 【R5 決算】	選挙人名簿管理システムの運用・保守委託料		3,242
	国費・県費	38	37	37			委員報酬		2,267
	市債	0	0	0			法規等追録代ほか消耗品費		1,054
	その他	128	128	128					
	一般財源	5,593	8,931	8,808					
決算 (千円)	事業費計	4,670	8,879			主な取組 内容 【R5】			
	国費・県費	70	38						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	4,600	8,841						
	(執行率)	81%	98%						
人役	正規職員	2.6	3.9	2.3		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	2.6	3.9	2.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	投票環境向上等に向けた 関連機関との連携・協議 の開催数	目標	21	21	21	21	目標どおり達成できた。		
		実績	15	21					
	現状維持	回	達成率	71%	100%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	R4年度までは、コロナの影響で会議等が中止となっていたが、R5年度からは、予定どおり会議を開催し、有意義な意見交換が行われた。							
課題	公職選挙法改正を踏まえた適正な選挙の執行やコロナ明けの選挙啓発の実施が求められる。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	関係機関との連携・協議等により、よりよい投票環境を整備していく。また、社会の変化に応じた選挙啓発を行っていく。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	選挙管理委員会事務局	課等名	選挙管理委員会事務局	担当G	啓発	連絡先	948-6619
------	------------	-----	------------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	若者と取り組む選挙啓発推進事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
69999							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	その他		-	-	-	-	
施策	その他						
主な取組	その他	根拠法令	公職選挙法、地方自治法など				
取組みの柱	その他						
目的・背景	<p>●若者と協働で、主権者教育を中心とした啓発を行うことで若年層の投票率の向上を図る。</p> <p>●平成28年に選挙権年齢が18歳となり、高校生の一部まで選挙権が拡大したことから、高校生・大学生を中心とする若者の政治的関心の向上と正しい選挙知識の醸成を図る必要性がより一層高まったため、平成28年度から事業を開始した。</p>						
対象・内容	<p>対 象:松山市内の高校生・大学生を中心とする若者</p> <p>事業内容:選挙コンシェルジュ、選挙クルーと協働する主権者教育</p>						

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	選挙費	目	選挙啓発費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	1,404	1,434	2,089		主な経費 (千円) 【R5 決算】	選挙コンシェルジュ等への報償費		712
	国費・県費	0	0	0			啓発チラシ等印刷製本費		232
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	1,404	1,434	2,089					
決算 (千円)	事業費計	1,166	1,233			主な取組 内容 【R5】	高校等での主権者教育 学祭などでの啓発活動 選挙時の啓発企画の実施		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	1,166	1,233						
	(執行率)	83%	86%						
人役	正規職員	0.4	3.8	2.3		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.4	3.8	2.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	SNS 投稿回数	目標	50	50	50	50	選挙コンシェルジュと協働してSNS運営チームを編成し、より効果的な投稿を分析したうえで投稿することができた。		
		実績	158	166					
	現状維持	回	達成率	316%	332%				
成果 指標	主権者教育受講者数	目標	3,100	5,000	5,000	5,000	これまで主権者教育を実施してきた学校等から好評であったため、引き続き主権者教育の依頼をいただくことができた。		
		実績	4,075	6,118					
	現状維持	人	達成率	131%	122%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	選挙コンシェルジュと協働でSNSの記事作成や主権者教育を行うことで、より若者の視点に立った啓発を行うことができた。主権者教育については、これまでの活動を評価いただき、引き続き依頼を受けることが多かった。また、これまで選挙管理委員会事務局による主権者教育を行っていない学校等へ事業の紹介などを行うことで、新規の依頼も受けることができた。							
課題	引き続きコンシェルジュの大学生等に選挙啓発の企画段階から参加してもらうことで、より効果的な啓発活動に繋げる必要がある。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	コンシェルジュと協働での主権者教育は、受講者からも好評であり、引き続き啓発活動を積極的に実施していきたい。		